

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第41期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,634,345	8,862,785	15,287,195	20,489,083	19,123,142
経常利益 (千円)	1,327,295	672,060	2,683,630	3,758,422	2,785,354
当期純利益 (千円)	504,857	321,314	3,344	2,242,634	936,599
包括利益 (千円)			90,927	2,279,512	1,413,939
純資産額 (千円)	13,250,039	13,689,921	13,357,941	16,489,269	17,397,282
総資産額 (千円)	17,909,414	18,749,447	19,977,922	23,098,792	23,892,118
1株当たり純資産額 (円)	786.06	812.28	791.59	910.78	960.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.00	19.09	0.20	131.97	51.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.9	72.9	66.7	71.2	72.6
自己資本利益率 (%)	3.8	2.4	0.0	15.1	5.5
株価収益率 (倍)	11.4	39.0	4,610.0	10.0	18.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,210	1,084,865	2,225,742	1,769,353	3,192,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,910	194,641	103,237	702,361	1,802,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,960	896,751	837,872	466,979	503,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,273,942	3,287,850	4,527,627	6,069,304	7,182,545
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	532 [76]	507 [53]	526 [58]	556 [61]	557 [51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	11,679,413	8,031,775	14,154,914	18,679,959	17,100,258
経常利益 (千円)	1,213,389	569,778	2,105,787	2,833,220	2,115,614
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	353,275	267,734	440,909	1,537,077	461,932
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,098,923	18,098,923
純資産額 (千円)	12,906,037	13,261,241	12,575,515	14,918,166	14,975,887
総資産額 (千円)	17,130,929	18,003,450	18,804,410	21,277,674	21,223,014
1株当たり純資産額 (円)	766.14	787.24	746.50	825.63	828.83
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	25.00 (10.00)	28.00 (10.00)	28.00 (10.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	20.98	15.89	26.17	90.45	25.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.3	73.7	66.9	70.1	70.6
自己資本利益率 (%)	2.7	2.0		11.2	3.1
株価収益率 (倍)	16.3	46.9		14.6	38.0
配当性向 (%)	71.5	62.9		31.0	109.5
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	328	327	335 [40]	341 [40]	334 [39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成23年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場(現浦和事業所)を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現飯野事業所)を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の福島工場(現飯野事業所)を拡張。 台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場(現飯野事業所)に集約。
7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現飯野事業所)加工センターを併設。 中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年 7月	福岡県粕屋郡に福岡テクニカルセンターを開設。
9月	福井県越前市に福井テクニカルセンターを開設。
11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現連結子会社)の発行済株式100%を取得し、完全子会社とする。
平成21年 3月	東和工場を福島工場(現飯野事業所)に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年 3月	韓国に現地法人ニットク社(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 4月	長崎県大村市に長崎事業所を設置。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社10社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（巻線機事業）

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システム及び周辺機器、各種フィルムの巻取り・搬送設備、特殊ワイヤーの巻取り・巻替設備の製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特アメリカ社、日特香港有限公司、日特機械工程(深セン)有限公司、台湾日特先進社、日特タイ社、日特シンガポール社、ニットク社(韓国)の7社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の製造、販売も行っております。当社連結子会社であります日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造、販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造、販売を行うとともに、当社飯野事業所で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による製造も行っております。

また、国内連結子会社である(株)コーセイでは、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。

（非接触ICタグ・カード事業）

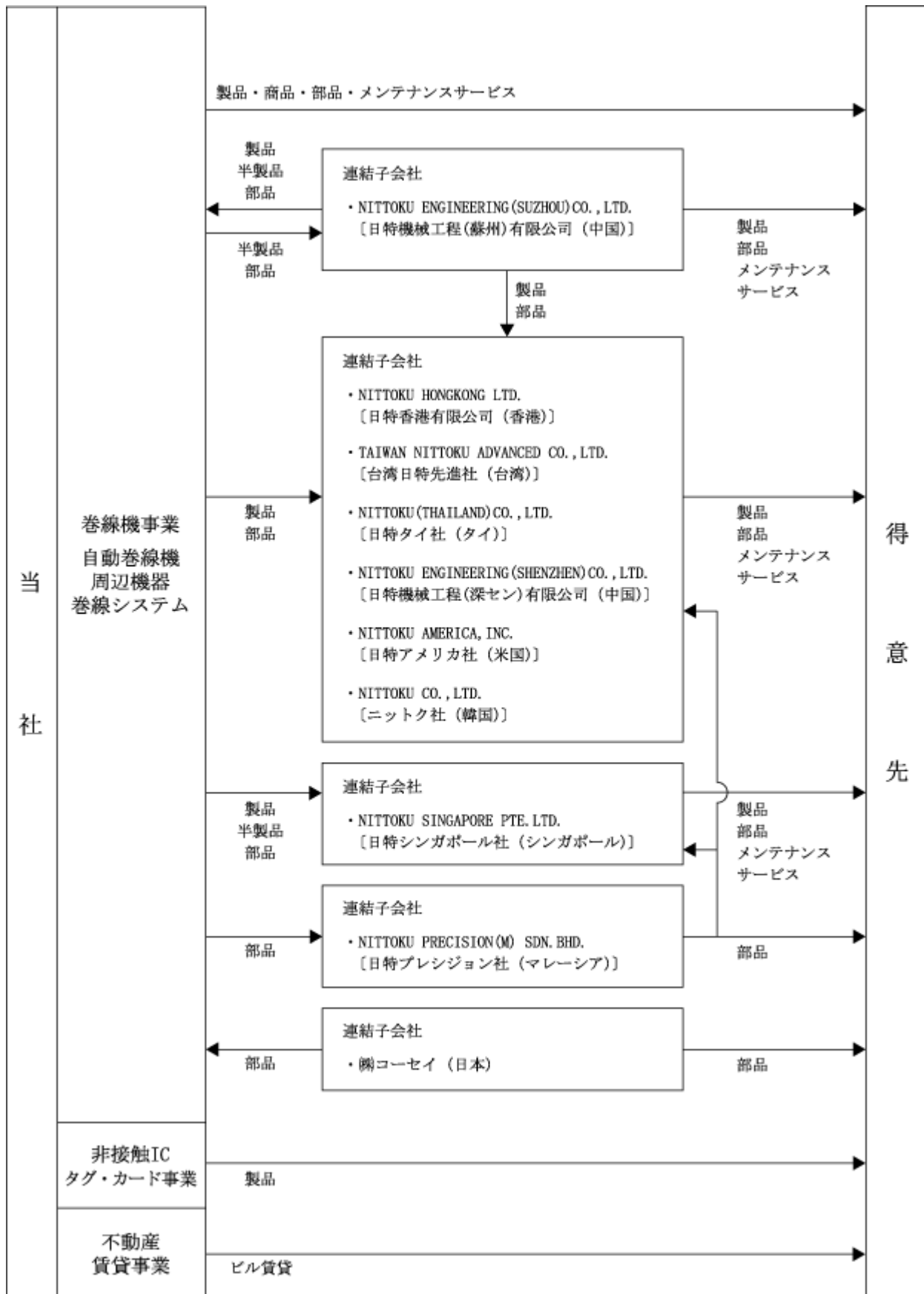
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICタグ・カード及びインレット、周辺機器、システムの製造並びに販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社におきまして、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレシジョン社	マレーシア セランゴール州	千M\$ 2,000	自動巻線機用部 品の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特タイ社 (注) 1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自 動巻線機の販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自 動巻線機の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。 役員の兼任あり。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
ニットク社	韓国 釜山市	千WON 400,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
㈱コーセイ	福島県伊達郡	千円 10,000	パーツフィー ダーの製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	526 (31)
非接触ICタグ・カード事業	12 (8)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (12)
合計	557 (51)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334 (39)	39.5	14.3	5,832

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	303 (19)
非接触ICタグ・カード事業	12 (8)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (12)
合計	334 (39)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の動向は、ヨーロッパの債務問題や新興国の成長鈍化から先行き不透明感が続く中、各国が景気刺激や景気後退リスクの抑制に取り組み、これらの動きに為替市場、株式市場、債券市場が反応し、また、企業活動はこれらのグローバルかつ複雑な影響を踏まえながら成長の道を探るといった混沌とした様相が続きました。

当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、世界各国で生活、ビジネスの両面で高度情報化社会への発展が加速していることにより、情報通信端末の出荷台数は増加を続け、その生産に必要な設備需要も順調に推移しました。また、豊富な人口を持つ新興各国の国民所得の向上、生活水準の向上を牽引役として自動車の生産台数も回復を見せたほか、EV化や安全性、利便性の向上に向けての電装化へのニーズから、それらの生産設備の研究開発が進みました。一方で、AV機器、家電、PCなどはグローバルかつ急速なOEM、ODMの発達によってコモディティ化、低価格化が進んだため、従来の大型設備を持つメーカーはこれらの環境変化への対応を迫られることとなり、量産設備のニーズは低迷しました。また、当社ではいわゆるコイル巻線以外の周辺技術を活かした生産設備への展開も引き続き進め、高速フィルム搬送、医療機器、コネクタ、特殊装置といった新しい分野での開発を進めました。

利益面では、前述のような環境の変動期を迎え、さまざまな設備ニーズの変化に応えるための研究・開発に積極的に取り組んだことにより、前期に比べて減少しました。

これらの結果、売上高は191億23百万円（前期比6.7%減）、営業利益は26億63百万円（前期比27.4%減）、経常利益は27億85百万円（前期比25.9%減）、なお、当期純利益は繰延税金資産の取崩しを実施した結果9億36百万円（前期比58.2%減）に止まりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、情報通信分野のうちスマートフォンなどの電子部品サプライヤーは、セットメーカーの次世代開発に合わせて短期に設備導入あるいは設備改造を行って生産を行う能力が求められ、これらの設備の製造・改造向けの売上げは、最終製品の競争激化もあって順調に推移しました。また、自動車関連では、センサーやアンテナによる安全性の向上、車載モーターによる高機能化、あるいは燃費の向上などに係る電装化が競われており、売上げが増加しました。一方、AV・家電関連では、前述のようにコモディティ化、低価格化が進み、これら競争の中でサプライヤーは自動化設備ではなく低コスト設備や労働集約型の生産を選択することが多くなり、売上げが大幅に減少しましたが、ブラシレスモーター向けなど省エネ、省資源に必要な技術開発は引き続き進めました。PC・OA関連では、いわゆるタブレットタイプに使用されるコイルは大半が情報通信向けのものであるため、PC・OA向けの売上げは減少しました。その他・産業機器関連では、産業機器のほか高速フィルム搬送、医療機器、コネクタ、特殊装置などコイル巻線以外の分野で開発・営業を強化し売上げを伸ばすことができました。以上のような結果、連結売上高は183億76百万円（前期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は30億68百万円（前期比25.6%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は137億69百万円（前期比24.2%減）、売上高（生産高）は163億44百万円（前期比9.0%減）、受注残高は47億41百万円（前期比35.2%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメントカードの売上げが伸び、連結売上高は5億32百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億14百万円（前期比135.3%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億86百万円（前期比14.8%減）、売上高（生産高）は5億32百万円（前期比6.0%増）、受注残高は1億39百万円（前期比24.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期とほぼ同様の結果となり、連結売上高は2億14百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億77百万円（前期比11.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比11億13百万円増加し、71億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億92百万円（前期比80.4%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が29億33百万円、たな卸資産の減少が10億73百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億2百万円（前期比156.6%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が24億9百万円、有形固定資産の売却による収入が1億58百万円あったものの、定期預金の預入による支出が33億24百万円、有形固定資産の取得による支出が10億10百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3百万円（前連結会計年度は4億66百万円の収入）となりました。これは配当金の支払が5億3百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが主力とする生産設備によって作られるコイルやモーターは、世界的な人口増加、生活水準の向上や資源の高効率利用には不可欠のものであり、研究開発や生産性の向上は社会貢献の一環であると考えています。また、顧客の競争力と付加価値向上のため、原価低減や周辺機器を含めてのシステム化、あるいはグローバルな生産技術の代行への取り組みを強化しています。その基礎となるのはグローバルなマーケティングとイノベーションであり、そのためにグローバル展開、グローバル人材の育成、技術開発への投資、生産性の向上、組織の健全化を推し進めます。また、適正利益を確保することによって、企業価値の向上に努めます。

なお、当面の重点項目は、以下のとおりです。

(1) 既存事業の収益性改善

収益確保と顧客満足を両立させるため、設計や部品の標準化、工数の見直し、グローバル調達の強化などを進めます。また、設計や組立てなどのときに発生した課題、問題をデータベース化して共有し、これらを活用することで生産性の向上を図ります。その活用をさらに効率的に行うため、浦和事業所にあった巻線関連の生産部門を飯野事業所に集約し、飯野事業所にあった巻線関連以外的高速フィルム搬送、医療機器、コネクタ、特殊装置などの生産設備の生産を長崎事業所に移転します。また、浦和事業所では従来のICタグ・カード事業を拡張します。

(2) グローバルマーケットでのビジネス拡大

世界的にFA化、システム化のニーズが高まっており、これに応えるためにシステム製品の開発、グローバルな生産技術の代行、ソリューション営業を強化するとともに、平成25年4月1日よりグローバル・アプリケーション部を設置し、アライアンスビジネスやアライアンス技術の取り込みを強化します。

(3) 新製品・新技術の開発と新規事業の本格化

ニーズの多様化、高度化に応えることは、業界のトップランナーであるための必須条件であり、次期は研究開発予算を50%増やし、顧客の付加価値を向上させるため技術、製品の開発を進めます。また、平成25年4月1日稼働の長崎事業所には産学官連携のための研究スペースを設けており、その他の連携も含めてオープンイノベーションへの取り組みを本格化します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、「巻く」、「張る」、「搬送する」といった要素技術をベースとしたマーケット・インの研究開発を主体に行っております。なお、特定の顧客と連携した製品開発については、開発した成果物が売上に計上され、費用が研究開発費ではなく売上原価となるケースがあります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億41百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

なお、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型のニーズに応じた、あるいはニーズを上回る価値を提案する開発と、社会のニーズ、顧客のニーズ、新技術情報、社内アイデアによって独創的に行う開発により、顧客の生産効率及び付加価値向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、VCM新工法、車載用非接触充電コイル新工法、補聴器用コイル新工法、縦型搬送装置のほか、標準制御設計システム、標準情報管理システム、搬送装置の標準化などの開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、顧客ニーズの多様化に应运えて研究・開発を伴う製品の製造に積極的に取り組んだため、売上原価率は前連結会計年度の70.0%から72.2%（2.2ポイント増加）と悪化し、当連結会計年度の売上総利益は53億18百万円（前期比13.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費削減を行いました但し長崎事業所開設に伴う費用等により、26億54百万円（前期比6.9%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息21百万円、受取配当金23百万円、負ののれん償却額46百万円などがあり1億28百万円、営業外費用は、債権売却損6百万円などがあり7百万円となりました。この結果、営業外損益は1億21百万円の利益となり、経常利益は27億85百万円（前期比25.9%減）となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、固定資産売却益47百万円、投資有価証券売却益1億35百万円などがあり1億84百万円、特別損失は、固定資産売却損9百万円、固定資産除却損15百万円、投資有価証券評価損4百万円などがあり35百万円となりました。この結果、特別損益は1億48百万円の利益となりました。

当期純利益

法人税等調整額において、繰延税金資産の取崩し10億25百万円を実施したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は9億36百万円（前期比58.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、主力事業である巻線機事業のシェア拡大と共に、周辺技術、周辺ビジネスを取り込むことによる事業領域の拡大、グローバル化を進め、企業価値を向上させ、ステークホルダーに期待されることを目指しております。

今後の見通しにつきましては、世界経済はまだら模様の緩やかな回復が期待されますが、政策主導の景気刺激は回復が進むほど出口戦略の明確化が求められ、これに景気が左右される可能性があります。しかしながら、当社グループの主力製品である巻線機・巻線システムで作るコイル、モーターは、人口増加、生活水準の向上や資源の効率利用あるいは環境改善を支えるものであり、当社を取り巻くマーケットの拡大は持続するものと考えられます。また、グローバルにデジタル化が加速する中では、いろいろな労働や生産活動がロボット、FAに置き換わりますが、当社グループでは創業以来培ってきた要素技術を活かした自動化・省人化、システム化の開発に注力し続けており、現在のマーケットと将来の方向性は、当社グループには極めて恵まれたものとなりました。以上のような要因から、今後、受注に濃淡は生じるものの中期的には安定したニーズが見込まれます。また、主力事業以外にも巻取り、搬送といった周辺技術の進化、これらを利用した産業用、医療用設備への進出も継続します。

こういった勝てる要素技術を使った生産技術の代行によってオンリーワン設備を提供するグローバル・エンジニアリング会社として展開を加速してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比7億70百万円増加し、166億3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億17百万円、仕掛品が10億5百万円、原材料及び貯蔵品が1億44百万円減少したものの、現金及び預金が20億82百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比23百万円増加し、72億88百万円となりました。これは主として、取崩しにより繰延税金資産が10億26百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が5億66百万円、投資有価証券が2億22百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比7億93百万円増加し、238億92百万円となりました。

負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比1億53百万円減少し、53億33百万円となりました。これは主として、未払法人税等が5億10百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比38百万円増加し、11億61百万円となりました。これは主として、負ののれんが46百万円減少したものの、退職給付引当金が91百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億14百万円減少し、64億94百万円となりました。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億8百万円増加し、173億97百万円となりました。

資金の流動性

営業活動により得られた資金は31億92百万円となり、配当金の支払に5億3百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物の増減額は11億13百万円となり、71億82百万円の期末残高となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローの確保に向けて努力して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は12億36百万円で、主な設備投資は、長崎事業所開設に伴う、土地の取得 1 億30百万円、建物及び構築物の取得 6 億97百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産賃貸事業		659,444 (5,445)		800,000 (1,624)		1,459,444	
本社 浦和事業所 (埼玉県さいたま市南区) (注)5	巻線機事業 非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	本社機能 巻線機等 生産設備他	74,398 〔2,855〕	59,165	〔2,145〕	79,925	213,490	78
飯野事業所 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,178,240 (15,151)	161,501	221,505 (43,493)	40,526	1,601,774	233
長崎事業所 (長崎県大村市)	巻線機事業	巻線機等 生産設備	697,327 (3,710)	81,456	130,000 (12,998)	54,531	963,315	6
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	269,312 (2,647)	2,994	350,559 (6,227)	1,741	624,607	17

- (注) 1 浦和工場は浦和事業所へ名称変更しております。
 2 飯野工場は飯野事業所へ名称変更しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上表には、賃貸中の土地985,778千円、建物及び構築物785,189千円が含まれております。
 5 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は49,200千円であります。
 なお、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コーセイ	本社他 2 工場 (福島県 他)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	46,919 (1,976)	43,296	103,286 (8,493)	1,409	194,912	36

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	156	156	4
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	435	435	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	2,016	1,915	()	2,946	6,879	9
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	127	4,578	()	359	5,065	5
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	3,157	3,157	18
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		104	()	540	645	10
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所 工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	1,768	41,610	()	5,334	48,714	77
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	4,025	23,875	()	4,299	32,200	54
ニットク社	本社事務所 (韓国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		1,502	()	686	2,189	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力及び経営実績に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	850,000	18,098,923		6,884,928		2,542,635

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	24	123	58	3	5,421	5,645	
所有株式数(単元)		42,328	1,331	42,489	20,576	12	74,109	180,845	14,423
所有株式数の割合(%)		23.4	0.7	23.5	11.4	0.0	41.0	100.0	

(注) 1 自己株式30,122株は、「個人その他」の欄に301単元、「単元未満株式の状況」の欄に22株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,076,100	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,042,100	5.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	792,400	4.38
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	500,000	2.76
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蔵 7 6 7 - 9 0	458,294	2.53
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	403,008	2.23
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	402,312	2.22
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	399,400	2.21
計		6,992,114	38.64

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式834,100株が含まれており、また242,000株につきましては、当社としては把握することができておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式465,200株が含まれており、また576,900株につきましては、当社としては把握することができておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,400	180,544	
単元未満株式	普通株式 14,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,544	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	30,100		30,100	0.17
計		30,100		30,100	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,122		30,122	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定して参ります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり18円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせ1株当たり28円となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日取締役会決議	180,688	10
平成25年6月26日定時株主総会決議	325,238	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,038	747	1,336	1,363	1,325
最低(円)	267	273	600	799	740

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	898	1,025	1,005	1,066	1,097	1,070
最低(円)	740	805	916	960	1,021	970

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 昭和52年3月 昭和60年6月 平成6年6月 平成10年5月 平成21年5月	猪越金銭登録機株式会社入社 当社入社 常務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長(現任) 兼営業本部長(現任)	(注)2	296
常務取締役	生産本部長	久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成14年2月 平成17年6月 平成20年9月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年5月	当社入社 BW推進事業部副部長 技術本部技術開発部副部長 製造本部技術開発部長 日特蘇州社董事 取締役 製造本部技術開発部長 株式会社コーセイ代表取締役社長 (現任) 経営戦略室長(現任) 常務取締役(現任) 生産本部長(現任) 日特蘇州社董事(現任)	(注)2	16
取締役		結城芳男	昭和26年1月20日生	昭和44年3月 昭和62年8月 平成14年5月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	株式会社福島製作所入社 当社入社 浦和製造部管理部長兼 品質保証部副部長 品質保証部長兼浦和製造管理部長 自動車部品部門長 本部製造部長 福島製造管理部長 福島製造部長 日特蘇州社董事 生産本部長 取締役(現任) 日特蘇州社董事長 日特蘇州社総経理兼董事長(現任)	(注)3	10
取締役	生産本部 副本部長	杉本進司	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 昭和60年10月 平成2年4月 平成2年10月 平成12年3月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	千代田自動車工業株式会社入社 株式会社エノモト入社 株式会社T.G.K入社 オリエント時計株式会社入社 当社入社 製造本部技術開発部長 技術本部副本部長兼技術管理課長 技術本部副本部長兼技術管理課長 兼福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 技術本部長兼福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 生産本部副本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田 窪 敏	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 昭和59年1月 平成8年10月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社田窪工業所入社 当社入社 営業本部営業推進グループ 大阪支店長 営業本部長兼RFID・コイル部長 営業本部副本部長 生産本部資材購買部長 社長付 監査役(現任)	(注)4	5
監査役		山 下 清兵衛	昭和23年1月6日生	昭和50年4月 平成3年6月 平成19年6月	弁護士登録 マリタックス法律事務所開業 (現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		奥 平 力	昭和22年6月6日生	昭和51年4月 昭和59年3月 平成14年9月 平成25年6月	弁護士登録 奥平力法律事務所開設 マリタックス法律事務所と統合 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							340

- (注) 1 監査役 山下清兵衛及び奥平力は、社外監査役であります。
- 2 取締役 近藤進茂及び久能均の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 結城芳男及び杉本進司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 田窪敏及び奥平力の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 山下清兵衛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
栃木 義司	昭和18年9月16日生	昭和43年4月 平成58年3月	栃木ベルト(株)(現栃木)入社 同社代表取締役(現任)	30

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

また、企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、重要な意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。取締役の職務執行は、法令、定款及び取締役会規則等の法規を遵守し、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、当社は、監査役会設置会社で、監査役3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役であり、取締役の職務の執行を監査する体制としております。

加えて、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、業務統括部、品質保証グループ等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、月に1度リスク管理委員会を開催し、抽出したリスク項目の有無の確認、その他各部門からのリスク報告を受け、これを取締役に報告することとしております。また、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努め、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理本部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスの強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング株式会社行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

現状の体制を採用している理由

2名の社外監査役は、当社との間に一切の利害関係がなく、その独立性は十分であると考えております。また、弁護士、税理士の有資格者であって見識は十分であり、経営戦略に関する重要事項等の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性監査における機能も充足されているものと判断いたしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は社長室に専任者1名、他部門と兼務をしている補助者3名の体制となっております。社長室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

社外取締役と社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を2名選任しております。

山下清兵衛氏は弁護士及び税理士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

奥平力氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	146,997	146,997		5
監査役 (社外監査役を除く)	9,108	9,108		1
社外役員	8,901	8,901		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 984,261千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
芙蓉総合リース株式会社	64,000	187,904	取引関係の維持、発展のため
株式会社安川電機	205,000	159,490	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	116,128	取引関係の維持、発展のため
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	62,156	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	59,740	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	55,198	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	264,900	35,761	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	24,950	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車株式会社	5,000	17,850	取引関係の維持、発展のため
日本開閉器工業株式会社	30,000	13,950	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	9,132	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	21,700	7,833	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	34,042	7,795	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,243	6,096	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	773	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	100	375	取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
芙蓉総合リース株式会社	64,000	226,560	取引関係の維持、発展のため
株式会社安川電機	205,000	191,265	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	125,487	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	80,910	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	264,900	52,715	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	51,338	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	30,250	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車株式会社	5,000	24,300	取引関係の維持、発展のため
日本開閉器工業株式会社	30,000	16,830	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,532	10,736	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	30,027	9,518	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	41,856	8,119	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	7,848	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	682	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	100	509	取引関係の維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	11,864	15,256	180		4,528

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤 武(有限責任監査法人トーマツ)

藤井 淳一(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	2	31	
連結子会社				
計	32	2	31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,158	9,606,103
受取手形及び売掛金	3 4,120,361	3 4,002,387
仕掛品	2,956,510	1,950,543
原材料及び貯蔵品	723,097	578,767
繰延税金資産	263,357	182,090
その他	263,758	287,421
貸倒引当金	16,795	3,565
流動資産合計	15,833,448	16,603,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,366,925	1 2,933,224
機械装置及び運搬具(純額)	1 330,436	1 422,002
土地	2 1,524,705	2 1,590,665
その他(純額)	1 118,028	1 196,051
有形固定資産合計	4,340,095	5,141,944
無形固定資産		
その他	86,485	91,018
無形固定資産合計	86,485	91,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,317	1,490,094
繰延税金資産	1,040,425	13,713
その他	538,827	558,080
貸倒引当金	7,807	6,481
投資その他の資産合計	2,838,762	2,055,407
固定資産合計	7,265,344	7,288,370
資産合計	23,098,792	23,892,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,776,643	3 3,756,361
未払法人税等	768,610	257,768
賞与引当金	300,386	305,337
その他	641,434	1,014,065
流動負債合計	5,487,075	5,333,532
固定負債		
退職給付引当金	264,053	355,088
負ののれん	69,311	23,103
その他	2 789,082	2 783,110
固定負債合計	1,122,447	1,161,302
負債合計	6,609,522	6,494,835

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,243,931	7,674,604
自己株式	22,917	22,917
株主資本合計	16,647,996	17,078,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,631	99,082
為替換算調整勘定	188,655	179,807
その他の包括利益累計額合計	191,287	278,889
少数株主持分	32,561	39,724
純資産合計	16,489,269	17,397,282
負債純資産合計	23,098,792	23,892,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,489,083	19,123,142
売上原価	14,338,150	13,804,557
売上総利益	6,150,932	5,318,584
販売費及び一般管理費	1, 2 2,482,829	1, 2 2,654,702
営業利益	3,668,102	2,663,882
営業外収益		
受取利息	7,962	21,546
受取配当金	27,146	23,640
負ののれん償却額	46,207	46,207
その他	31,905	37,131
営業外収益合計	113,222	128,525
営業外費用		
債権売却損	6,350	6,616
株式交付費	6,100	-
その他	10,451	436
営業外費用合計	22,902	7,053
経常利益	3,758,422	2,785,354
特別利益		
固定資産売却益	3 483	3 47,415
投資有価証券売却益	-	135,438
災害損失戻入額	14,885	-
投資有価証券償還益	2,221	-
その他	2,584	1,486
特別利益合計	20,175	184,339
特別損失		
固定資産売却損	4 21	4 9,922
固定資産除却損	5 6,860	5 15,373
投資有価証券評価損	2,854	4,980
減損損失	6 137,895	-
その他	1,930	5,513
特別損失合計	149,562	35,790
税金等調整前当期純利益	3,629,035	2,933,904
法人税、住民税及び事業税	1,323,878	914,263
法人税等調整額	50,761	1,082,434
法人税等合計	1,374,639	1,996,698
少数株主損益調整前当期純利益	2,254,395	937,206
少数株主利益	11,761	606
当期純利益	2,242,634	936,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,254,395	937,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,829	101,714
為替換算調整勘定	83,946	375,019
その他の包括利益合計	<u>1</u> 25,116	<u>1</u> 476,733
包括利益	2,279,512	1,413,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,267,715	1,406,776
少数株主に係る包括利益	11,797	7,162

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
当期首残高	2,581,107	2,542,054
当期変動額		
自己株式の処分	355,884	-
自己株式の消却	646,748	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	-
当期変動額合計	39,053	-
当期末残高	2,542,054	2,542,054
利益剰余金		
当期首残高	5,685,350	7,243,931
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	2,242,634	936,599
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	10,366	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	-
当期変動額合計	1,558,580	430,672
当期末残高	7,243,931	7,674,604
自己株式		
当期首残高	1,600,061	22,917
当期変動額		
自己株式の取得	96	-
自己株式の処分	930,492	-
自己株式の消却	646,748	-
当期変動額合計	1,577,143	-
当期末残高	22,917	22,917
株主資本合計		
当期首残高	13,551,324	16,647,996
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	2,242,634	936,599
自己株式の取得	96	-
自己株式の処分	1,286,376	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	10,366	-
当期変動額合計	3,096,671	430,672
当期末残高	16,647,996	17,078,669

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,197	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,829	101,714
当期変動額合計	58,829	101,714
当期末残高	2,631	99,082
為替換算調整勘定		
当期首残高	272,566	188,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,910	368,463
当期変動額合計	83,910	368,463
当期末残高	188,655	179,807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,368	191,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,080	470,177
当期変動額合計	25,080	470,177
当期末残高	191,287	278,889
少数株主持分		
当期首残高	22,985	32,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,576	7,162
当期変動額合計	9,576	7,162
当期末残高	32,561	39,724
純資産合計		
当期首残高	13,357,941	16,489,269
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	2,242,634	936,599
自己株式の取得	96	-
自己株式の処分	1,286,376	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	10,366	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,656	477,340
当期変動額合計	3,131,328	908,013
当期末残高	16,489,269	17,397,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,629,035	2,933,904
減価償却費	297,521	289,392
減損損失	137,895	-
負ののれん償却額	46,207	46,207
貸倒引当金の増減額（は減少）	804	14,595
賞与引当金の増減額（は減少）	82,892	3,303
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,259	91,035
受取利息及び受取配当金	35,109	45,186
支払利息	6,744	278
有形固定資産売却損益（は益）	-	37,492
有形固定資産除却損	6,860	15,373
投資有価証券売却損益（は益）	-	135,438
投資有価証券評価損益（は益）	2,854	4,980
売上債権の増減額（は増加）	674,380	217,464
たな卸資産の増減額（は増加）	576,158	1,073,053
仕入債務の増減額（は減少）	466,660	71,062
未収消費税等の増減額（は増加）	199,310	14,883
前受金の増減額（は減少）	65,324	243,487
その他	125,371	75,706
小計	3,184,408	4,583,113
利息及び配当金の受取額	35,017	43,752
利息の支払額	7,713	278
法人税等の支払額	1,442,359	1,433,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,353	3,192,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,802,106	3,324,753
定期預金の払戻による収入	1,101,626	2,409,404
有価証券の償還による収入	41,831	-
有形固定資産の取得による支出	74,117	1,010,491
有形固定資産の売却による収入	101,609	158,910
投資有価証券の取得による支出	5,270	118,605
投資有価証券の売却による収入	-	172,252
貸付金の回収による収入	6,076	1,162
保険積立金の積立による支出	63,976	63,976
保険積立金の払戻による収入	15,580	53,653
その他	23,613	79,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,361	1,802,294

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400,000	-
自己株式の売却による収入	1,286,376	-
自己株式の取得による支出	96	-
配当金の支払額	419,300	503,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,979	503,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,222	226,138
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,550,194	1,113,240
現金及び現金同等物の期首残高	4,527,627	6,069,304
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,516	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,069,304	1 7,182,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 製品・商品・仕掛品

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 原材料

 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 貯蔵品

 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた15,085千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた6,744千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,068千円は、「固定資産売却益」483千円、「その他」2,584千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」と「固定資産除却損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,812千円は、「固定資産売却損」21千円、「固定資産除却損」6,860千円、「その他」1,930千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,988,345千円	5,841,867千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債その他	578,488千円	578,488千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,013千円	88,621千円
支払手形	214,726千円	56,465千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当・賞与	602,695千円	654,718千円
役員報酬	237,898千円	265,965千円
賞与引当金繰入額	98,167千円	105,251千円
研究開発費	190,604千円	241,969千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	190,604千円	241,969千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	93千円	4,260千円
機械装置及び運搬具	364千円	4,485千円
土地	千円	38,639千円
その他	25千円	30千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	9,916千円
その他	21千円	6千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	477千円	3,814千円
機械装置及び運搬具	4,366千円	10,908千円
その他	2,015千円	650千円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
売却資産	土地	千葉県八千代市	100,010
処分予定資産	土地	長野県上田市	4,159
遊休資産	建物及び構築物	福島県二本松市	4,001
	土地		29,723

(経緯)

売却資産については、賃貸用不動産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額し、処分予定資産は遊休資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額したものであります。

また、遊休資産については、時価が著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は売却資産及び処分予定資産については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

遊休資産については、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80,727千円	259,593千円
組替調整額	2,221千円	130,458千円
税効果調整前	82,948千円	129,134千円
税効果額	24,118千円	27,420千円
その他有価証券評価差額金	58,829千円	101,714千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	83,946千円	375,019千円
その他の包括利益合計	25,116千円	476,733千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923		850,000	18,098,923

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,045	77	2,073,000	30,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 73,000株

自己株式の売出しによる減少 1,150,000株

自己株式の消却による減少 850,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923			18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,122			30,122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	325,238	18.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	180,688	10.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,523,158千円	9,606,103千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,453,853千円	2,423,557千円
現金及び現金同等物	6,069,304千円	7,182,545千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	38,081千円	44,306千円
1年超	48,400千円	73,325千円
合計	86,482千円	117,632千円

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,523,158	7,523,158	
(2) 受取手形及び売掛金()	4,103,565	4,103,565	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,118,649	1,118,649	
資産計	12,745,372	12,745,372	
(1) 支払手形及び買掛金	3,776,643	3,776,643	
負債計	3,776,643	3,776,643	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(16,795千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	148,668

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,523,158			
受取手形及び売掛金	4,120,361			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		306,570	35,080	
合計	11,643,519	306,570	35,080	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,606,103	9,606,103	
(2) 受取手形及び売掛金()	3,998,822	3,998,822	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,211,374	1,211,374	
資産計	14,816,299	14,816,299	
(1) 支払手形及び買掛金	3,756,361	3,756,361	
負債計	3,756,361	3,756,361	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(3,565千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	278,719

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,606,103			
受取手形及び売掛金	4,002,387			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		359,050		
合計	13,608,490	359,050		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,586	171,555	210,030
	債券			
	その他	63,960	48,720	15,240
	小計	445,546	220,275	225,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,412	480,159	84,746
	債券			
	その他	277,690	341,390	63,700
	小計	673,102	821,549	148,446
合計		1,118,649	1,041,824	76,824

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	701,351	425,378	275,972
	債券			
	その他	114,130	84,110	30,020
	小計	815,481	509,488	305,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150,973	189,926	38,953
	債券			
	その他	244,920	306,000	61,080
	小計	395,893	495,926	100,033
合計		1,211,374	1,005,415	205,959

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	41,831	2,221	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	172,252	135,438	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,854千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,980千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,984,627千円	2,025,971千円
年金資産	1,400,632千円	1,487,121千円
未積立退職給付債務	583,995千円	538,850千円
未認識数理計算上の差異	319,941千円	183,761千円
退職給付引当金	264,053千円	355,088千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	97,181千円	114,385千円
利息費用	32,990千円	25,771千円
期待運用収益	13,068千円	14,006千円
数理計算上の差異の費用処理額	49,373千円	108,728千円
退職給付費用	166,476千円	234,879千円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度は13,113千円計上しており、当連結会計年度は16,192千円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	111,007千円	110,535千円
退職給付引当金	93,441千円	125,648千円
長期未払金	71,372千円	68,884千円
減損損失	1,051,615千円	970,217千円
その他	255,849千円	169,671千円
繰延税金資産小計	1,583,284千円	1,444,957千円
評価性引当額	154,957千円	1,103,295千円
繰延税金資産合計	1,428,327千円	341,661千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79,456千円	106,877千円
在外子会社留保利益	44,181千円	36,948千円
その他	1,016千円	2,100千円
繰延税金負債合計	124,654千円	145,926千円
繰延税金資産の純額	1,303,672千円	195,734千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割等	0.2%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.2%
連結消去に伴う影響額	0.1%	0.0%
税額控除に伴う影響額	0.9%	2.1%
関係会社税率差異	4.5%	2.1%
負ののれんの償却額	0.5%	0.6%
在外子会社留保利益	0.5%	0.2%
評価性引当額	0.3%	34.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	68.1%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,758,622
		期中増減額	258,942
		期末残高	1,499,680
	期末時価	1,056,720	1,006,904
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	327,155
		期中増減額	7,851
		期末残高	319,304
	期末時価	171,000	163,219

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減損損失計上137,895千円及び売却98,939千円によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、売却18,099千円及び減価償却21,135千円によるものであります。
 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	223,232	214,022
	賃貸費用	60,515	38,455
	差額	162,717	175,567
	その他(売却損益等)	137,801	16,860
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	5,226	3,969
	賃貸費用	10,886	11,897
	差額	5,659	7,928
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント利益	4,124,215	48,655	158,803	4,331,674
セグメント資産	12,282,749	276,832	2,506,423	15,066,005
その他の項目				
減価償却費	238,631	18,126	21,160	277,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,238	1,400		188,638

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,376,508	532,610	214,022	19,123,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	18,376,508	532,610	214,022	19,123,142
セグメント利益	3,068,053	114,482	177,552	3,360,088
セグメント資産	12,622,549	344,809	1,459,444	14,426,803
その他の項目				
減価償却費	237,051	11,659	21,135	269,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,145,133	66,877		1,212,011

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,331,674	3,360,088
全社費用(注)	663,572	696,206
連結財務諸表の営業利益	3,668,102	2,663,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,066,005	14,426,803
全社資産(注)	8,032,786	9,465,314
連結財務諸表の資産合計	23,098,792	23,892,118

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	277,918	269,846	19,603	19,545	297,521	289,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,638	1,212,011	7,128	24,563	195,766	1,236,574

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
7,846,827	10,887,312	592,479	1,162,464	20,489,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
6,653,421	9,035,948	1,467,319	1,966,452	19,123,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失					137,895	137,895

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207			46,207		46,207
当期末残高	69,311			69,311		69,311

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207			46,207		46,207
当期末残高	23,103			23,103		23,103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	910円78銭	960円64銭
1株当たり当期純利益	131円97銭	51円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,242,634千円	936,599千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	2,242,634千円	936,599千円
普通株式の期中平均株式数	16,993,762株	18,068,801株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,920,614	10,175,194	13,984,952	19,123,142
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(千円)	724,044	1,658,242	2,162,640	2,933,904
四半期(当期)純利益 金額(千円)	466,201	1,105,039	1,394,988	936,599
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	25.80	61.16	77.20	51.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金() (円)	25.80	35.36	16.05	25.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,444,858	6,809,205
受取手形	³ 607,863	³ 201,553
売掛金	² 3,146,026	² 3,467,027
仕掛品	2,751,924	1,642,708
原材料及び貯蔵品	522,458	509,527
前払費用	18,695	23,939
繰延税金資産	229,867	160,227
未収入金	² 57,901	² 298
未収消費税等	199,310	214,193
その他	² 17,494	² 17,503
貸倒引当金	12,493	3,000
流動資産合計	12,983,907	13,043,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,349,541	6,714,476
減価償却累計額	4,078,614	3,897,491
建物（純額）	2,270,926	2,816,984
構築物	338,866	310,510
減価償却累計額	301,211	248,771
構築物（純額）	37,654	61,738
機械及び装置	958,989	1,086,372
減価償却累計額	755,106	786,154
機械及び装置（純額）	203,882	300,217
車両運搬具	11,660	15,984
減価償却累計額	10,209	11,084
車両運搬具（純額）	1,451	4,900
工具、器具及び備品	380,228	428,160
減価償却累計額	327,626	323,734
工具、器具及び備品（純額）	52,602	104,425
土地	¹ 1,436,106	¹ 1,502,065
建設仮勘定	44,434	72,299
有形固定資産合計	4,047,057	4,862,632
無形固定資産		
ソフトウェア	27,413	75,789
ソフトウェア仮勘定	48,087	-
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	78,857	79,145

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,841	1,358,567
関係会社株式	748,906	748,906
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	27,506	26,696
従業員に対する長期貸付金	198	-
関係会社長期貸付金	15,780	7,524
長期前払費用	11,886	15,616
繰延税金資産	1,082,688	49,395
保険積立金	384,007	397,188
その他	83,258	85,068
貸倒引当金	7,807	6,496
投資その他の資産合計	4,167,851	3,238,051
固定資産合計	8,293,767	8,179,829
資産合計	21,277,674	21,223,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 392,620	3 723,012
買掛金	2 3,367,429	2 2,970,912
未払金	2 311,660	2 526,499
未払法人税等	693,469	156,538
未払事業所税	3,463	1,662
未払費用	158,234	161,380
前受金	57,599	244,952
預り金	15,369	17,022
賞与引当金	280,049	277,778
その他	28,827	31,412
流動負債合計	5,308,722	5,111,171
固定負債		
長期預り保証金	1 578,786	1 578,786
退職給付引当金	261,813	352,914
長期未払金	201,730	194,698
資産除去債務	8,455	9,556
固定負債合計	1,050,785	1,135,956
負債合計	6,359,508	6,247,127

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	3,113,371	3,069,378
利益剰余金合計	5,516,152	5,472,158
自己株式	22,917	22,917
株主資本合計	14,920,798	14,876,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,631	99,082
評価・換算差額等合計	2,631	99,082
純資産合計	14,918,166	14,975,887
負債純資産合計	21,277,674	21,223,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,465,332	16,886,235
不動産賃貸収入	214,626	214,022
売上高合計	18,679,959	17,100,258
売上原価		
製品売上原価	13,298,772	12,633,147
不動産賃貸費用	55,822	36,470
売上原価合計	13,354,594	12,669,618
売上総利益	5,325,364	4,430,639
販売費及び一般管理費	1, 2 2,545,542	1, 2 2,501,988
営業利益	2,779,821	1,928,651
営業外収益		
受取利息	3,040	6,165
受取配当金	27,146	107,646
為替差益	15,555	47,053
その他	28,399	32,913
営業外収益合計	74,142	193,778
営業外費用		
債権売却損	6,335	6,597
株式交付費	6,100	-
その他	8,308	218
営業外費用合計	20,744	6,815
経常利益	2,833,220	2,115,614
特別利益		
固定資産売却益	3 93	3 44,626
投資有価証券売却益	-	135,438
災害損失戻入額	14,872	-
投資有価証券償還益	2,221	-
その他	1,923	-
特別利益合計	19,110	180,065
特別損失		
固定資産売却損	-	4 9,916
固定資産除却損	5 6,860	5 15,000
減損損失	6 137,895	-
投資有価証券評価損	2,854	4,980
その他	890	4,953
特別損失合計	148,500	34,850
税引前当期純利益	2,703,830	2,260,828
法人税、住民税及び事業税	1,125,701	723,382
法人税等調整額	41,051	1,075,512
法人税等合計	1,166,753	1,798,895
当期純利益	1,537,077	461,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,677,417	62.4	7,399,982	62.0
労務費		2,122,084	15.2	2,084,548	17.4
経費	2	3,118,178	22.4	2,457,893	20.6
当期総製造費用		13,917,680	100.0	11,942,424	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,421,091		2,751,924	
合計		16,338,771		14,694,348	
他勘定振替高	3	288,075		418,492	
期末仕掛品たな卸高		2,751,924		1,642,708	
当期製品製造原価		13,298,772		12,633,147	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。		2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	2,388,728千円	外注加工費	1,667,527千円
荷造運賃	137,533千円	荷造運賃	193,317千円
旅費交通費	209,866千円	旅費交通費	228,891千円
減価償却費	174,106千円	減価償却費	168,810千円
リース料	19,281千円	リース料	20,731千円
地代家賃	36,397千円	地代家賃	34,752千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
固定資産振替高	37,954千円	固定資産振替高	126,600千円
販売費及び一般管理費	248,387千円	販売費及び一般管理費	291,774千円
その他	1,733千円	その他	117千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
当期首残高	39,053	-
当期変動額		
自己株式の処分	355,884	-
自己株式の消却	646,748	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	-
当期変動額合計	39,053	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,581,688	2,542,635
当期変動額		
自己株式の処分	355,884	-
自己株式の消却	646,748	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	-
当期変動額合計	39,053	-
当期末残高	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,249,981	3,113,371
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	-
当期変動額合計	863,389	43,993
当期末残高	3,113,371	3,069,378

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,652,762	5,516,152
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	-
当期変動額合計	863,389	43,993
当期末残高	5,516,152	5,472,158
自己株式		
当期首残高	1,600,061	22,917
当期変動額		
自己株式の取得	96	-
自己株式の処分	930,492	-
自己株式の消却	646,748	-
当期変動額合計	1,577,143	-
当期末残高	22,917	22,917
株主資本合計		
当期首残高	12,519,317	14,920,798
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
自己株式の取得	96	-
自己株式の処分	1,286,376	-
当期変動額合計	2,401,480	43,993
当期末残高	14,920,798	14,876,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,197	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,829	101,714
当期変動額合計	58,829	101,714
当期末残高	2,631	99,082
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56,197	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,829	101,714
当期変動額合計	58,829	101,714
当期末残高	2,631	99,082

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,575,515	14,918,166
当期変動額		
剰余金の配当	421,876	505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
自己株式の取得	96	-
自己株式の処分	1,286,376	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,829	101,714
当期変動額合計	2,342,650	57,720
当期末残高	14,918,166	14,975,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法
なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた257,211千円は、「未収入金」57,901千円、「未収消費税等」199,310千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた16,999千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた6,604千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,017千円は、「固定資産売却益」93千円、「その他」1,923千円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,750千円は、「固定資産除却損」6,860千円、「その他」890千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	578,488千円	578,488千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	241,811千円	105,497千円
未収入金	57,851千円	263千円
流動資産その他	9,617千円	11,271千円
買掛金	84,962千円	54,628千円
未払金	80,960千円	193,776千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,013千円	87,781千円
支払手形	214,726千円	56,465千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は66.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	837,652千円	711,788千円
役員報酬	145,566千円	165,006千円
給料手当	324,652千円	353,641千円
従業員賞与	82,480千円	70,031千円
賞与引当金繰入額	65,425千円	70,583千円
退職給付費用	38,191千円	55,806千円
支払手数料	169,244千円	156,102千円
減価償却費	39,867千円	42,066千円
研究開発費	190,475千円	241,969千円
貸倒引当金繰入額	9,293千円	千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	190,475千円	241,969千円

- 3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	93千円	4,260千円
機械装置及び運搬具	千円	1,716千円
土地	千円	38,639千円
その他	千円	9千円

- 4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	9,916千円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	477千円	3,814千円
機械装置及び運搬具	4,366千円	10,854千円
その他	2,015千円	331千円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
売却資産	土地	千葉県八千代市	100,010
処分予定資産	土地	長野県上田市	4,159
遊休資産	建物及び 構築物	福島県二本松市	4,001
	土地		29,723

(経緯)

売却資産については、賃貸用不動産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額し、処分予定資産は遊休資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額したものであります。

また、遊休資産については、時価が著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は売却資産及び処分予定資産については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

遊休資産については、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,045	77	2,073,000	30,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 73,000株

自己株式の売出しによる減少 1,150,000株

自己株式の消却による減少 850,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,122			30,122

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4,951千円	4,484千円
1年超	13,092千円	8,608千円
合計	18,043千円	13,092千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
子会社株式	748,906	748,906

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	105,718千円	104,861千円
退職給付引当金	92,629千円	124,861千円
長期未払金	71,372千円	68,884千円
減損損失	1,051,587千円	970,189千円
その他	226,506千円	152,112千円
繰延税金資産小計	1,547,814千円	1,420,908千円
評価性引当額	154,929千円	1,103,267千円
繰延税金資産合計	1,392,884千円	317,641千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79,456千円	106,877千円
その他	871千円	1,141千円
繰延税金負債合計	80,328千円	108,018千円
繰延税金資産の純額	1,312,556千円	209,622千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割等	0.3%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.5%
税額控除に伴う影響額	1.2%	2.7%
評価性引当額	0.4%	45.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	79.6%

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	825円63銭	828円83銭
1株当たり当期純利益	90円45銭	25円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,537,077千円	461,932千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,537,077千円	461,932千円
普通株式の期中平均株式数	16,993,762株	18,068,801株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
芙蓉総合リース株式会社	64,000	226,560
株式会社安川電機	205,000	191,265
理研計器株式会社	191,000	125,487
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	96,869
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	80,910
株式会社みずほフィナンシャルグループ	264,900	52,715
国際計測器株式会社	77,200	51,338
エース証券株式会社	200,000	50,272
菱電商事株式会社	50,000	30,250
トヨタ自動車株式会社	5,000	24,300
その他12社	125,814	69,549
計	1,527,914	999,517

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
「ノムラHFRストラテジー・ファンドA」	30,000	244,920
「野村八景物語」	10,000	73,930
「DWS地球温暖化対策関連株投信」	10,000	40,200
計	50,000	359,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,349,541	681,683	316,748	6,714,476	3,897,491	118,371	2,816,984
構築物	338,866	38,394	66,750	310,510	248,771	4,440	61,738
機械及び装置	958,989	169,523	42,140	1,086,372	786,154	60,472	300,217
車両運搬具	11,660	4,677	354	15,984	11,084	1,228	4,900
工具、器具及び備品	380,228	74,777	26,846	428,160	323,734	22,623	104,425
土地	1,436,106	131,835	65,875	1,502,065			1,502,065
建設仮勘定	44,434	925,249	897,384	72,299			72,299
有形固定資産計	9,519,826	2,026,142	1,416,100	10,129,868	5,267,236	207,137	4,862,632
無形固定資産							
ソフトウェア				306,997	231,207	24,875	75,789
その他				3,356			3,356
無形固定資産計				310,353	231,207	24,875	79,145

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

長崎事業所開設 963,315千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

東和工場売却 12,599千円

飯野倉庫売却 71,085千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,300	3,000		13,804	9,496
賞与引当金	280,049	277,778	280,049		277,778

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替えによる減少額3,701千円及び債権回収による取崩額10,103千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	3,927,769
普通預金	490,327
定期預金	2,385,413
別段預金	5,695
預金計	6,809,205
合計	6,809,205

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業株式会社	57,493
株式会社MARUWA	22,589
ジーエルサイエンス株式会社	21,168
アイシン東北株式会社	13,040
株式会社育良精機製作所	10,919
その他	76,342
合計	201,553

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	53,200
5月満期	34,734
6月満期	83,771
7月満期	29,602
8月以降満期	243
合計	201,553

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHENZHEN SUNLORD ELECTRONICS CO.,LTD.CHINA	1,270,800
UNISIA MEXICANA,S.A.DE.C.V	280,989
KNOWLES ELECTRONICS(BEIJING)CO.,LTD.	207,642
T D K 株式会社	197,677
ELDOR AUTOMOTIVE POWERTRAIN DALIAN	152,250
その他	1,357,668
合計	3,467,027

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,146,026	17,174,573	16,853,572	3,467,027	82.9	70.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
巻線機事業	1,593,193
非接触 I C タグ・カード事業	49,515
合計	1,642,708

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
巻線機事業	437,738
非接触 I C タグ・カード事業	71,789
合計	509,527

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オプテックス工業株式会社	399,910
林精器製造株式会社	89,600
株式会社キーエンス	49,729
菱電商事株式会社	41,231
東北精機工業株式会社	38,713
その他	103,828
合計	723,012

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	79,658
5月満期	252,043
6月満期	295,705
7月以降満期	95,605
合計	723,012

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	503,151
啓装工業株式会社	277,375
高津伝動精機株式会社	209,879
S M C 株式会社	190,577
ガイドー株式会社	97,891
その他	1,692,036
合計	2,970,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。